

# Net-Zero Asset Owner Allianceの概要および 第一生命保険の気候変動への取組について

2023年2月7日

第一生命保険株式会社

責任投資推進部長

岡崎 健次郎

一生涯のパートナー

**第一生命**



Dai-ichi Life Group

1. Net-Zero Asset Owner Alliance(NZAOA)の概要
2. NZAOAの目標設定プロトコルに沿った当社における対応状況

# Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA) とは

- ◆ Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA) は、2019年9月に国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP-FI) ※1と国連責任投資原則 (PRI) ※2によって発足
- ◆ パリ協定での目標 (気温上昇を1.5℃未満に抑える) 達成に向けて、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することをコミットするアセットオーナーのイニシアチブ
- ◆ 2022年11月時点の加盟機関は83機関、AUM 約11兆ドル。第一生命保険は2021年2月に加盟



※1 1992年に設立された国連環境計画 (UNEP) と世界各地の銀行・保険・証券会社等との広範なパートナーシップ。金融関係、政策担当者、規制当局等と協調し、経済的発展とESGへの配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。

※2 2006年にアナン国連事務総長 (当時) が金融業界に対して提唱したイニシアチブ。機関投資家がESG課題を投資の意思決定に組み込むことを目指した原則が示されている。

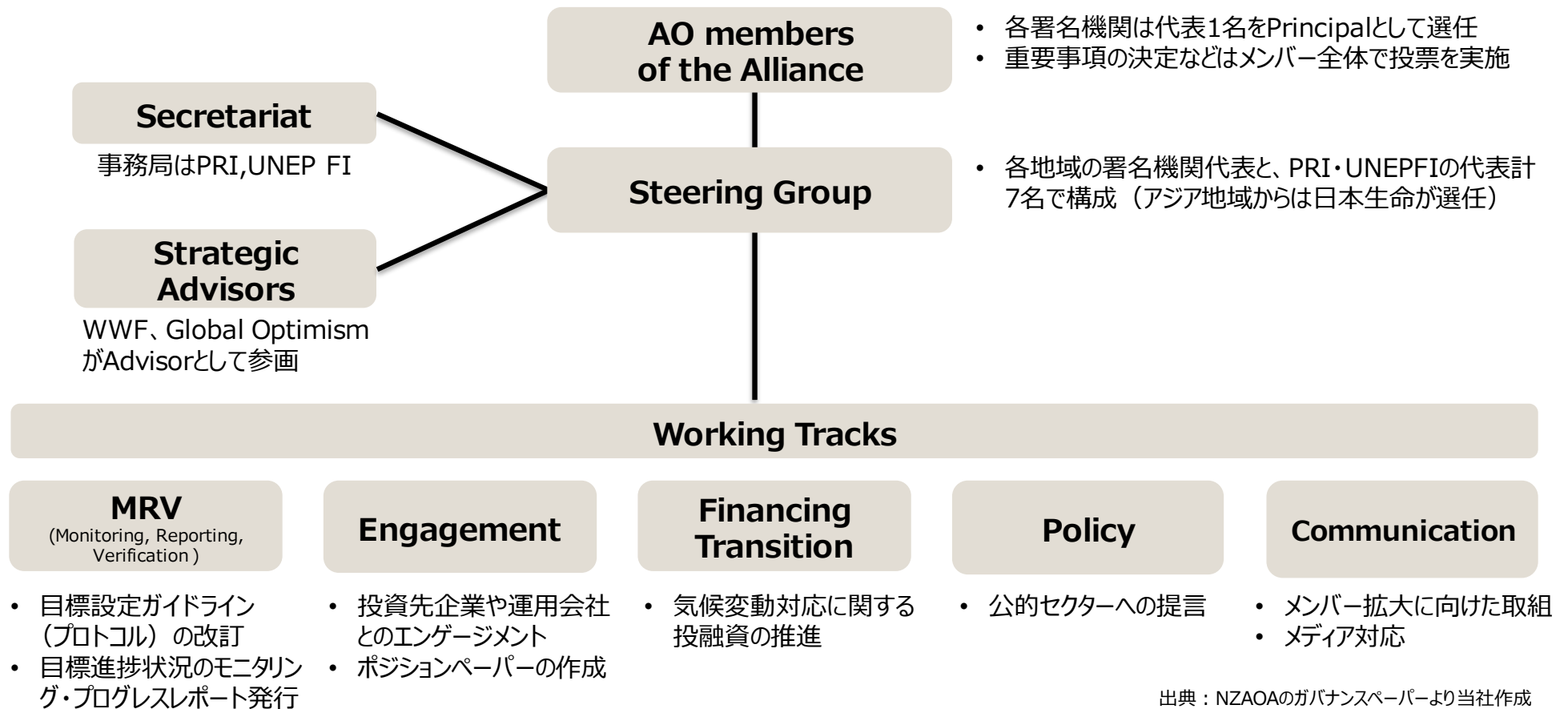
# 地域別 加盟金融機関

◆ グローバル全体で83加盟機関のうち、多くがヨーロッパ地域の機関であり、アジア地域では日本を中心とした6機関の参加に留まっている



# 組織構成

- ◆ 各署名機関の代表1名をPrincipalとして選任しており、四半期に1回Principal向けの会議を実施
- ◆ 各地域の署名機関代表などから構成されるSteering Group（執行部）の傘下として、具体的な取り組みを検討する5つのWorking Tracks(作業部会) が設置されている
- ◆ 各WGで議論された内容はSteering Groupで決議されるほか、特に重要な議案については署名機関全体での投票を実施している



# Working Tracksでの主な取組状況

- ◆ 目標設定プロトコルの改訂を定期的に行うとともに、新たなアセットに対するガイドラインを策定しているほか、ネットゼロ達成に向けて、資産運用会社へのエンゲージメントや、新興国向けの資金供給の促進としてブレンデッド・ファイナンスの普及促進に向けた取組などを実施

Working Tracks	2022年の主な取組
MRV(Monitoring, Reporting, Verification )	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第3版 目標設定プロトコルの改訂 ※詳細後述</li> <li>• 多排出セクターの企業に対して製造単位でのGHG排出量のデータ開示などを求める声明文の公表</li> <li>• プロGRESSレポートの公表</li> </ul>
Engagement	<ul style="list-style-type: none"> <li>• オイル・ガスに関するポジションペーパーの策定(近日公開予定)</li> <li>• プライベートアセットのアセマネ会社に対して、気候変動対応の強化を求める声明文を公表</li> </ul>
Financing Transition	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 新興国向けの資金供給として、ブレンデッド・ファイナンスを推進：政策担当者向けの同投資推進に向けた声明文の公表、投資家とファンドをつなげるプラットフォームを提供するConvergence社との協働、署名機関向けにファンドを紹介</li> <li>• ネットゼロ経路に統合的なベンチマークについて、インデックスプロバイダーに対して原則や更なる指標策定などを求める声明の策定</li> </ul>

# 目標設定プロトコルの概要

- ◆ 2021年1月、目標設定ガイドラインである「Target Setting Protocol」を公表。ガイドラインは毎年改定を行い、目標設定の対象となるアセットを徐々に拡大。2023年1月末に第3版が公表
- ◆ NZAOAでは、署名機関に対して4つの目標項目のうち、3つ以上の目標について加盟後1年以内の策定を推奨している

## Target Setting Protocol Second Edition概要 ※第2版(2022年1月公表)時点

目標	内容
サブポートフォリオ目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上場株式・公募社債・不動産の3アセットクラスにおいて、2025年までに▲22～32%、2030年までに▲49～65%（2020年対比）の温室効果ガス排出量を削減</li> <li>• 対象はScope1 &amp; 2(Scope3は目標から除去可。データは可能な限りトラックの上、開示)</li> </ul>
セクター別目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 石油・ガス、電力、鉄鋼、輸送（航空、海運、トラック）などのGHG多排出セクターを対象に、セクター毎の原単位削減目標を設定し、目標設定の際にはカーボンニュートラルへの道筋を定める。</li> <li>• 2025年までにGHG排出量の70%以上をカバーするセクターの目標設定を推奨</li> </ul>
エンゲージメント目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 排出量の多い投資先上位20社、あるいはポートフォリオ全体の排出量の65%をカバーする先、に対してエンゲージメントを実施する目標を設定</li> </ul>
ファイナンス目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 気候ポジティブな投資の進捗の年次報告（目標策定基準は現状なし）</li> <li>• 低炭素社会への移行を後押しする投資の拡大（トランジション等）や、新興国への資金供給手段としてブレンデッド・ファイナンスなども拡大</li> </ul>

## 第3版(2023年1月末)改訂の主な内容

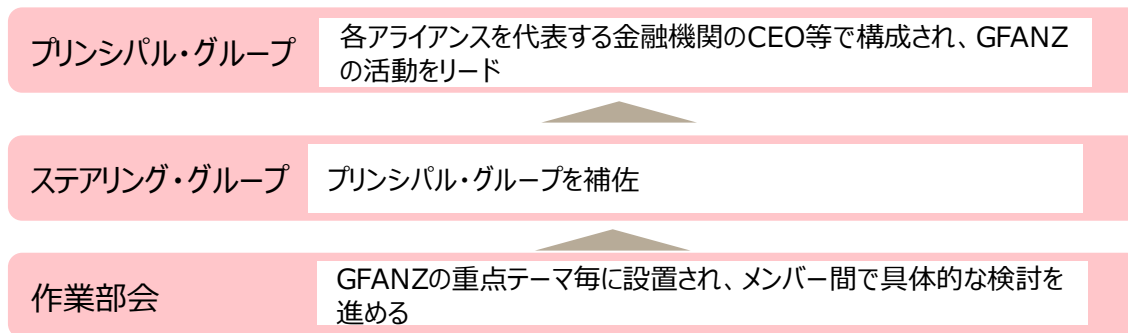
- ソブリン債のGHG測定：PCAFのガイドラインに沿った測定(テリトリアルアプローチ)を推奨（目標設定方法は今後検討予定）
- 未上場企業：目標設定に関する優先順位（※）や、目標策定期限（2025年頃）などを設定  
 （※） 直接投資 > ファンド投資、株式 > 債券、マジョリティ > マイノリティ
- 商業用不動産担保ローン：GHG測定方法、目標設定期限などを設定（2025年）
- Carbon Removal(炭素除去)：2030年までは削減目標を優先するため目標設定にカウントせず、長期のネットゼロに向けて永続的な炭素除去のみ考慮
- 2030年目標の削減レンジ：IPCCシナリオの改訂に伴い、現行の49～65%から40%～60%(2020年対比)に推奨レンジを変更



# (参考) Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

- ◆ 金融業界全体の脱炭素化に向けた取組について、グローバルに議論を行うプラットフォームとして、2021年4月に金融セクターの各ネットゼロイニシアティブが集結する形でGFANZが発足。
- ◆ GFANZは、各アライアンスを代表する金融機関のCEO等がメンバーとなり、GFANZ全体の活動をリードする「CEOプリンシパルグループ」、その活動を補佐する「ステアリンググループ」、テーマごとの具体的な取り組みの検討を進める「作業部会」で構成されている。

## GFANZ組織概要



## 傘下アライアンス

Net-Zero  
Asset  
Owner  
Alliance

Paris Aligned  
Investment  
Initiative

Net Zero  
Asset  
Managers  
Initiative

Net-Zero  
Banking  
Alliance

Net-Zero  
Insurance  
Alliance

Net Zero  
Financial  
Service  
Providers  
Alliance

Net Zero  
Investment  
Consultants  
Initiative

## GFANZにおける3つの取組領域

- ① ネットゼロに向けた行動可能な、近い将来に係る科学的根拠に基づいた移行計画の策定検討。
  - 金融業界におけるネットゼロに向けた共通手法、フレームワークの検討。
  - 産業化の各セクターが1.5度目標やネットゼロに向けて事業転換するためのリソース開発の検討
- ② グローバルなネットゼロ経済において、新興市場や発展途上国における脱炭素や経済発展を促進するための資本動員の検討
- ③ GFANZの規模を利用してネットゼロへの移行を可能にする野心的で予測可能な公共政策や規制の策定への働きかけの検討



# (参考) GFANZおよび傘下アライアンスの加盟企業数

◆ 気候変動に関する社会の関心の高まりを背景に、各アライアンスの加盟企業数は増加を続けており、足元では500企業超が加盟している

(2022年9月時点)

## 加盟企業・組織数の推移

## 日本の加盟組織

Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

(設立時)	(2021.7)	(2021.10)	(2022.09)
2021.4設立、加盟企業数は傘下アライアンスの加盟企業数合計			

※順不同、略称にて記載

Net-Zero **Asset Owner** Alliance (NZAOA)

12 企業 (2019.09) → 46 企業 → 59 企業 → 72 企業

住友生命、日本生命、明治安田生命、SOMPO、**第一生命**

Net Zero **Asset Managers** Initiative (NZAMI)

30 企業 (2020.12) → 128 企業 → 220 企業 → 288 企業

AM One、ニッセイAM、野村AM、三菱UFJ信託銀行、東京海上AM、三井住友トラストAM、三井住友DSAM、SOMPOAM、大和AM、日興AM、MUFGAM等  
三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FG、三井住友トラスト、野村

Net-Zero **Banking** Alliance (NZBA)

43 企業 (2021.4) → 53 企業 → 85 企業 → 116 企業

MS&AD、SOMPO、東京海上

Net-Zero **Insurance** Alliance (NZIA)

- → 8 企業 (設立) → 13 企業 → 23 企業

加盟組織なし

Net Zero **Financial Service Providers** Alliance (NZFSPA)

- → - → 17 企業 (2021.9設立) → 23 企業

加盟組織なし

Net Zero **Investment Consultants** Initiative (NZICI)

- → - → 12 企業 (2021.9設立) → 12 企業

「Paris Aligned Investment Initiative」は記載省略

## 1. Net-Zero Asset Owner Alliance(NZAOA)概要

## 2. NZAOAの目標設定プロトコルに沿った当社における対応状況

# NZAOA目標設定ガイドラインに沿った当社のGHG削減取組

- ◆ NZAOAの目標設定プロトコルに基づき、5年ごとの中間削減目標を策定し、進捗をモニタリングするとともに、目標設定対象アセットの拡大にも取り組む
- ◆ また、エンゲージメントを通じて投資先企業の取組みを後押しするとともに、気候変動問題の解決に資する投融資の拡大を通じて、低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押しを推進

## 目標の策定およびGHG排出量の分析

- ✓ 上場株式・公募社債・不動産ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに**25%削減**（2020年比）
- ✓ 投融資先企業のGHG排出量の定期的な測定・分析を行い、結果をエンゲージメント活動や投資行動に反映

## 投融資を通じた低炭素社会への移行・環境イノベーション創出の後押し

- ✓ 気候変動問題の解決に資する気候変動ソリューション投融資を積極的に実行し、2024年度までに**累計9,500億円**を目指す
- ✓ **トランジション・ファイナンスに関する取組方針を策定**、低炭素社会への移行に向けた資金供給を積極化
- ✓ 投融資によるポジティブ・インパクトの創出について、2024年度までにGHG排出削減貢献量150万トンを目指す

## エンゲージメントを通じた投融資先企業の取組みの後押し

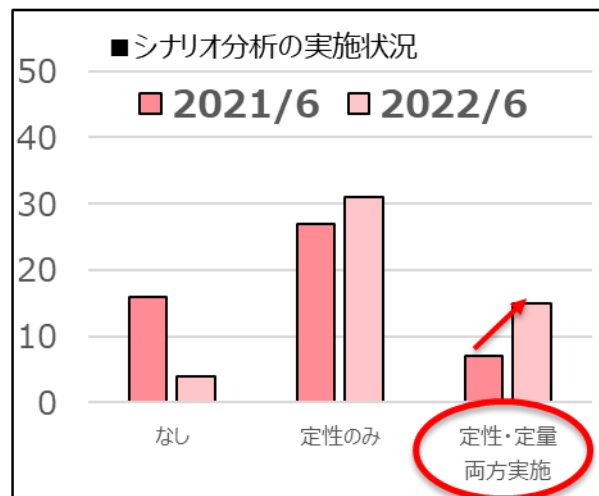
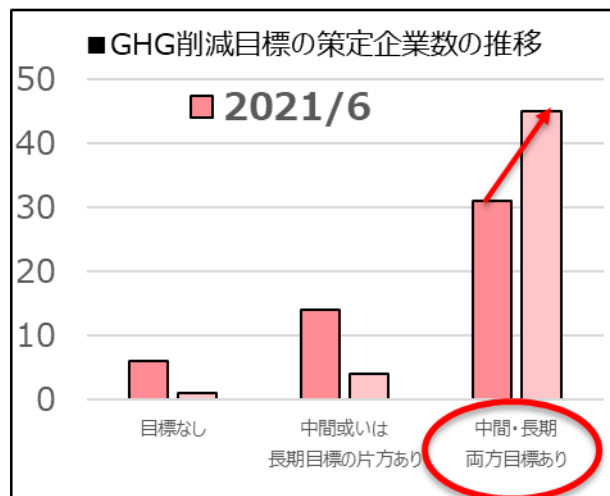
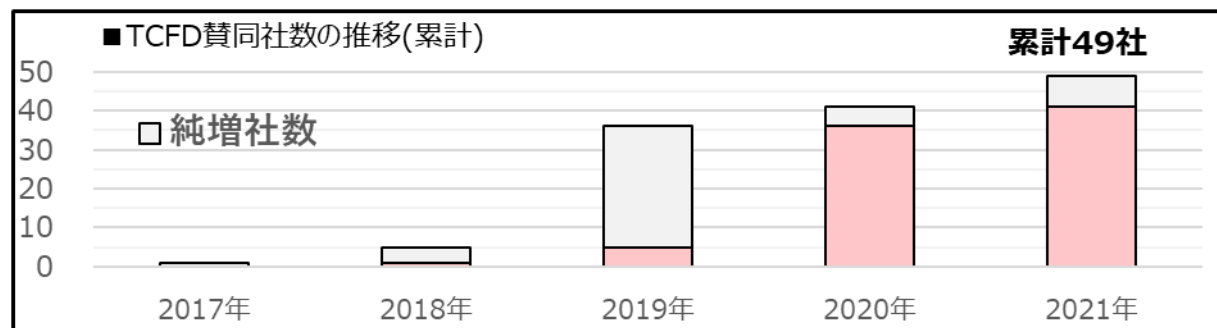
- ✓ 当社運用ポートフォリオの**GHG排出量上位50社**に対し、GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げや取組みの実効性向上などを促進
- ✓ Climate Action 100+や生保協会などの協働エンゲージメントを通じて、投資家としての影響力を発揮しつつ、投資先企業の取組みを後押し

## グローバル投資家イニシアティブにおけるリーダーシップの発揮

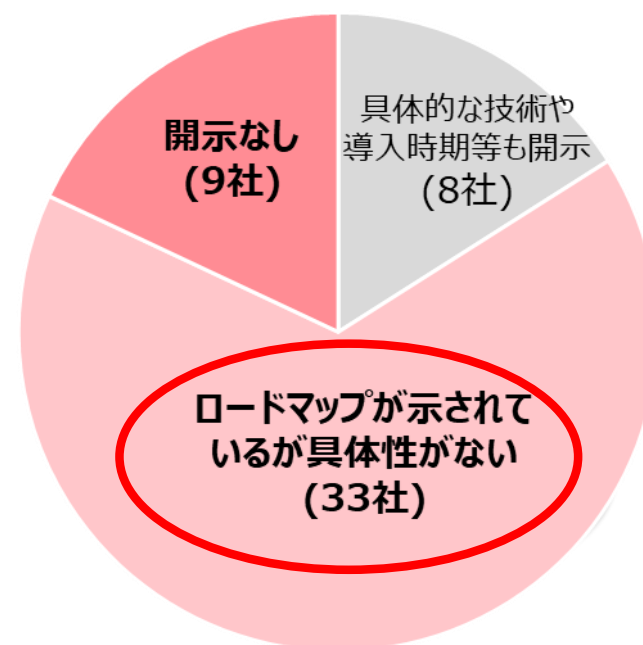
- ✓ 金融機関のネットゼロを推進するグローバル・イニシアティブであるGFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero) に参画
- ✓ GFANZをリードする**プリンシパルメンバー会議や、傘下の作業部会に参加し**、取組みを支援

# GHG排出量上位50社の排出量削減に向けた取組状況

- ◆ 気候変動をテーマとした対話活動は従来から継続的に行っていたが、2021年度より当社運用ポートフォリオにおけるGHG排出量上位50社を特定して重点対話を実施
- ◆ 当該50社では、TCFD賛同や2050年カーボンニュートラルを意識した目標を策定している企業数は足元著しく増加傾向。一方、気候変動問題に対する定量的なシナリオ分析やカーボンニュートラルに向けた具体的なロードマップ策定を行っている企業は少数に留まっており、今後、対話を通じて取り組みを促進



■ カーボンニュートラルに向けたロードマップ開示状況



## (参考) トランジションファイナンスの取組方針①

項目	本文
前文	第一生命保険株式会社（以下、「当社」という）は、「責任投資の基本方針」に基づき、以下のとおりトランジション・ファイナンスに関する取組方針を定めます。
1. トランジションファイナンスの目的	当社におけるトランジション・ファイナンスは、 <b>脱炭素社会の実現に向けて自らのビジネスモデル（保有する設備・技術等を含む）の变革を志す企業が</b> 、長期的な移行（以下、「トランジション」という）戦略に則った温室効果ガス（以下、「GHG」という）排出量削減の取組を行う場合に、そのための <b>資金調達（特定の事業を対象とするプロジェクト・ファイナンス等を含む）を積極的に支援することを通じて、2050年に向けた当社運用ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロを達成するとともに、脱炭素社会の実現に貢献することを目的とします。</b>
2. 取組み方針（1）	<p><b>社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投資行動を選択します</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● トランジション・ファイナンスによる資金調達を実施する企業はGHG多排出産業に属する場合は多いと考えられることから、トランジション・ファイナンスに取り組むことで、当社に割り当てられるGHG排出量が一時的に増加し、当社が掲げる運用ポートフォリオのGHG排出量削減に関する中間目標の達成にネガティブな影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、社会全体で長期的にカーボンニュートラルを達成するためには、GHG多排出産業の低炭素化・脱炭素化が不可欠であることから、当該産業に属する<b>企業の適切なトランジションに資する投資であるならば、当社が掲げる中間目標の達成への影響に関わらず、当該トランジションの実現を優先して投資を実施します（※1）。</b></li> </ul> <p>（※1）当社は引き続き、<b>GHG排出量削減に関する中間目標の達成に向けて最大限の取組みを行いつつ</b>、上記方針の趣旨に鑑み、トランジション・ファイナンスへの投資にかかる割当排出量を管理し、中間削減目標達成への影響度が相対的に大きいと判断される場合等には、その内容を開示することとします。</p>

## (参考) トランジションファイナンスの取組方針②

項目	本文
2. 取組み方針 (2)	<p><b>投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● トランジション・ファイナンスにおいては、原則として、国際資本市場協会（ICMA）の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」で推奨されている4つの開示要素（※2）を充足すること、資金調達者が日本企業である場合は、経済産業省が策定した「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（※3）に準拠していることを前提とします。また、外部評価機関から上記要素・指針等を充足・準拠している旨の評価を取得すること、資金調達者が日本企業である場合は、経済産業省や国土交通省等が策定した「トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ」（※3）に準拠していることが望ましいと考えています。</li> <li>● 以上に加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性について、脱炭素に向けた経路に関する定量的な情報や国際的に広く認知された気候変動関連シナリオ等も踏まえて独自に精査したうえで投資判断を行うこととします。なお、<b>企業が低炭素・脱炭素に向かう経路は、業種や事業地域等によって当然異なることから、精査にあたっては、これらの企業毎の特性を考慮します。</b></li> </ul> <p>（※2）要素1：資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス、要素2：ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ、要素3：科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）、要素4：実施の透明性</p> <p>（※3）いずれの指針等についても最新のものを参照</p>



## (参考) トランジションファイナンスの取組方針③

項目	本文
2. 取組み方針 (3)	<p><b>企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的に見直しを行います</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素社会の実現に向けてどのような経路が想定されるかは、脱炭素関連技術の開発・実装・普及の動向や各国の政策に依拠する部分が多く、現時点において未確定な事項も多くなっています。このような状況を踏まえ、当社が企業のトランジション戦略の妥当性を精査する際に用いる判断基準については、<b>トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的な見直しを図ることとします。</b></li> </ul>
2. 取組み方針 (4)	<p><b>トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後、トランジション・ファイナンスを具体的に検討していくなかで、<b>企業のトランジション戦略のベストプラクティス事例の収集・分析などを通じて、当社としても知見の蓄積を図っていきます。</b>また、投融資実行後においては、対象企業のトランジション戦略の進捗状況を定期的に確認し、エンゲージメントにおいて当社の気づきを積極的にフィードバックすることで、<b>企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促していきます。</b></li> </ul>